

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	547,956	固定負債	178,442
有形固定資産	506,522	地方債等	160,596
事業用資産	197,912	長期未払金	-
土地	80,608	退職手当引当金	17,456
立木竹	4,463	損失補償等引当金	85
建物	212,514	その他	305
建物減価償却累計額	-123,170	流動負債	22,152
工作物	46,588	1年内償還予定地方債等	16,137
工作物減価償却累計額	-27,694	未払金	2,663
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-209	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,469
航空機	-	預り金	1,659
航空機減価償却累計額	-	その他	215
その他	3,906	負債合計	200,593
その他減価償却累計額	-3,212	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,855	固定資産等形成分	555,974
インフラ資産	306,598	余剰分(不足分)	-180,984
土地	55,484	他団体出資等分	-
建物	15,391		
建物減価償却累計額	-6,144		
工作物	484,201		
工作物減価償却累計額	-275,593		
その他	41,391		
その他減価償却累計額	-23,255		
建設仮勘定	15,124		
物品	7,553		
物品減価償却累計額	-5,541		
無形固定資産	716		
ソフトウェア	115		
その他	601		
投資その他の資産	40,717		
投資及び出資金	7,161		
有価証券	393		
出資金	6,769		
その他	-		
長期延滞債権	3,217		
長期貸付金	6,632		
基金	24,957		
減債基金	3,610		
その他	21,347		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,244		
流動資産	27,628		
現金預金	17,651		
未収金	2,312		
短期貸付金	1,048		
基金	6,970		
財政調整基金	5,224		
減債基金	1,746		
棚卸資産	1		
その他	33		
徴収不能引当金	-388		
繰延資産	-	純資産合計	374,990
資産合計	575,583	負債及び純資産合計	575,583

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	181,569
業務費用	82,001
人件費	21,859
職員給与費	18,664
賞与等引当金繰入額	1,499
退職手当引当金繰入額	200
その他	1,496
物件費等	43,089
物件費	21,956
維持補修費	5,460
減価償却費	15,281
その他	392
その他の業務費用	17,054
支払利息	2,275
徴収不能引当金繰入額	375
その他	14,403
移転費用	99,567
補助金等	76,511
社会保障給付	22,861
その他	195
経常収益	32,260
使用料及び手数料	11,024
その他	21,236
純経常行政コスト	149,309
臨時損失	591
災害復旧事業費	-
資産除売却損	587
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	150
資産売却益	150
その他	0
純行政コスト	149,750

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	365,708	549,566	-183,857	-
純行政コスト(△)	-149,750		-149,750	-
財源	152,756		152,756	-
税金等	101,839		101,839	-
国県等補助金	50,917		50,917	-
本年度差額	3,006		3,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,175	-4,175	
有形固定資産等の増加		25,987	-25,987	
有形固定資産等の減少		-26,371	26,371	
貸付金・基金等の増加		12,341	-12,341	
貸付金・基金等の減少		-7,782	7,782	
資産評価差額	22	22		
無償所管換等	1,849	1,849		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	4,404	362	4,042	
本年度純資産変動額	9,281	6,408	2,873	-
本年度末純資産残高	374,990	555,974	-180,984	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,810
業務費用支出	66,244
人件費支出	21,920
物件費等支出	27,725
支払利息支出	2,275
その他の支出	14,324
移転費用支出	99,567
補助金等支出	76,511
社会保障給付支出	22,861
その他の支出	195
業務収入	178,230
税込等収入	101,476
国県等補助金収入	45,517
使用料及び手数料収入	11,004
その他の収入	20,233
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	12,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,357
公共施設等整備費支出	14,015
基金積立金支出	7,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,957
その他の支出	-
投資活動収入	16,303
国県等補助金収入	4,952
基金取崩収入	5,356
貸付金元金回収収入	5,260
資産売却収入	485
その他の収入	250
投資活動収支	-10,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,329
地方債等償還支出	16,329
その他の支出	0
財務活動収入	14,269
地方債等発行収入	14,488
その他の収入	-219
財務活動収支	-2,060
本年度資金収支額	304
前年度末資金残高	15,739
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,043
前年度末歳計外現金残高	1,517
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	1,607
本年度末現金預金残高	17,651

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 9年～75年

物品 2年～15年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西肥自動車株式会社	—	27百万円	—	27百万円
有限会社アタゴ商事	—	4百万円	—	4百万円
宇久観光バス株式会社	—	11百万円	—	11百万円
ラッキー自動車株式会社	—	1百万円	—	1百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	36百万円	—	36百万円
計	—	80百万円	—	80百万円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	518百万円
土地	518百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	346,327	14,394	9,095	351,626	153,917	5,347	197,709
土地	80,490	4,236	4,236	80,489			80,489
立木竹	4,428	35		4,463			4,463
建物	209,029	4,915	1,743	212,201	122,913	4,077	89,288
工作物	46,140	506	197	46,449	27,584	1,095	18,865
船舶	263			263	209	8	54
浮標等							
航空機							
その他	3,562	344		3,906	3,212	168	695
建設仮勘定	2,415	4,358	2,918	3,855			3,855
インフラ資産	604,583	10,966	2,572	612,976	306,409	8,616	306,568
土地	55,255	503	155	55,603			55,603
建物	15,657	47		15,704	6,401	307	9,303
工作物	477,046	6,999	117	483,928	275,514	7,754	208,413
その他	41,724	1,147	254	42,618	24,493	555	18,125
建設仮勘定	14,901	2,270	2,046	15,124			15,124
物品	6,128	626	16	6,738	4,493	871	2,245
合計	957,037	25,987	11,683	971,341	464,819	14,834	506,522

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,493	72,009	7,458	25,420	15,004	5,906	5,326	197,617
土地	32,007	37,448	1,336	3,188	3,609	1,475	1,425	80,489
立木竹	4,463							4,463
建物	26,433	31,046	6,121	8,473	11,230	2,006	3,889	89,198
工作物	918	3,503		12,172	164	2,105	4	18,865
船舶	54							54
浮標等								
航空機								
その他	348	7	1	10	1	320	8	695
建設仮勘定	2,270	6		1,577				3,852
インフラ資産	220,484	1	40	61,391	24,226		427	306,569
土地	50,599	1		2,000	2,887		119	55,605
建物	7,489		40	1,688	29		57	9,305
工作物	149,777			38,127	20,481		27	208,412
その他	10,398			7,502			216	18,117
建設仮勘定	2,221			12,075	829		7	15,131
物品	1,371			747	127			2,245
合計	288,348	72,010	7,499	87,558	39,357	5,906	5,753	506,431